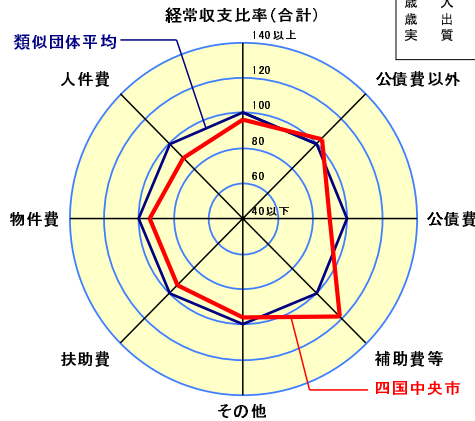
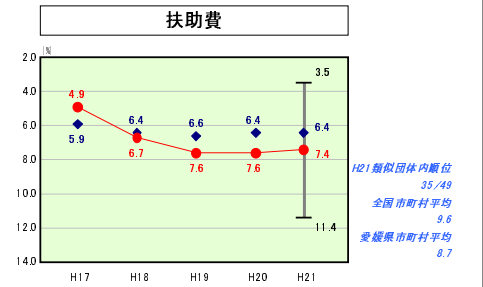
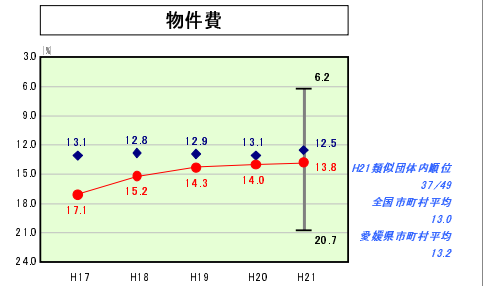
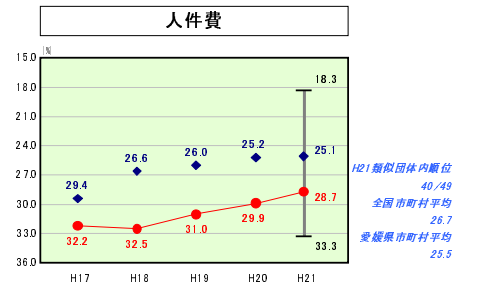
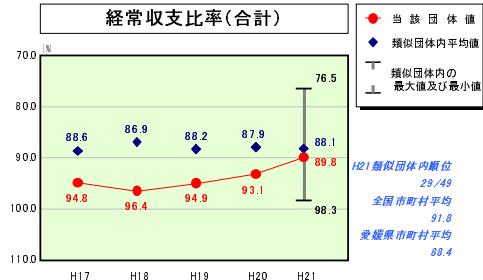
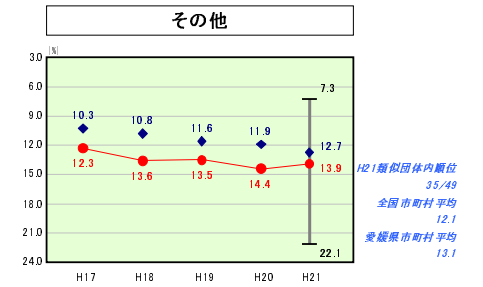
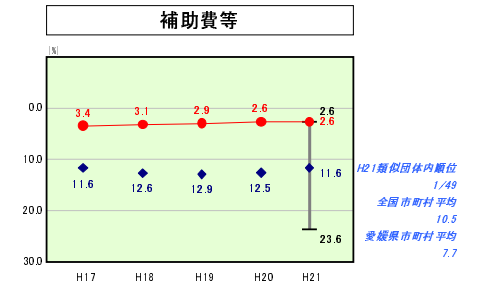
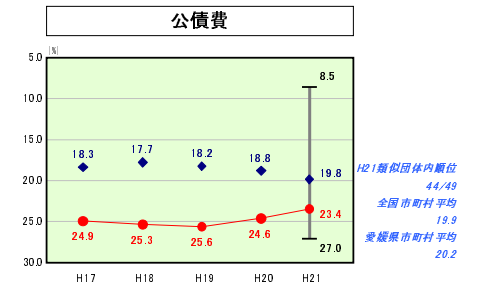
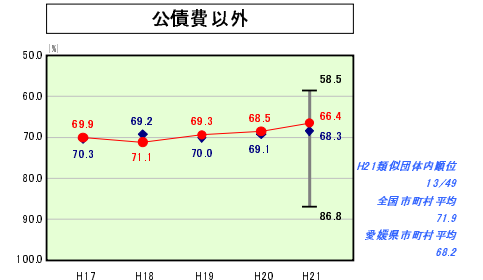


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	93,062人(H22.3.31現在)
面積	420.49 km ²
標準財政規模	22,423,075千円
歳入総額	35,655,628千円
歳出総額	34,006,920千円
実質収支	1,511,015千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<①人件費>

類似団体平均25.1%に比べても、平成21年度において28.7%と高い水準にある。これは平成16年4月の合併において類似団体平均と比べ約200人多い定員であったためである。このため、平成17年から5年間で110人削減を目標とした定員適正化計画を策定し、計画当初からの純減数は170人と目標を上回るペースで適正化に取り組み、徐々に削減効果が表れている。

<②物件費>

類似団体平均を上回っているのは、合併に伴う公共施設の増に伴う維持管理費が多いことによる。ただ、一律カットなどにより、低下傾向にある。しかし、それにも限界があるため今後は、アウトソーシング計画に基づき施設の統廃合を進めることにより、より低減に努めていきたい。

<③扶助費>

平成17年度決算においては、類似団体中最も低い水準にあったが、18年度以降、類似団体平均より高い水準と逆転した。扶助費については国の制度に基づくものが大半であり、市レベルでは容易に削減できないものであり、補助金などの特定財源の確保を期待するものである。

<④補助費等>

従来から類似団体中最も低い水準にある。その要因としては平成16年に4団体が合併したことにより4団体が構成されていた一部事務組合が解散され、多額の負担金が不要となったことによるものと思われる。ただし、その減少分は人件費や公債費に転じて、各数値を押し上げる要因となっている。

<⑤公債費>

合併前に一部事務組合で実施したごみ処理施設の整備や旧団体で実施した大型事業の債務を引き継いだことにより、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増えている。公債費にかかる経常収支比率は23.4%と類似団体平均の19.8%を大きく上回り、経常収支比率を押し上げる要因となっている。公債費は19年度以降数年間は非常に高い状態が続くと見られるため、公債費負担適正化計画を策定し、起債の抑制に努めるとともに、高利で借り入れた繰越資金の償還期間延長や政府資金の補償金免除繰上償還の積極的な活用などにより低減に努めている。H21年度は補償金免除繰上償還の借換債を発行せず、減債基金を取り崩し繰上償還を行った結果、今後はさらに削減効果が表れていくものと思われる。

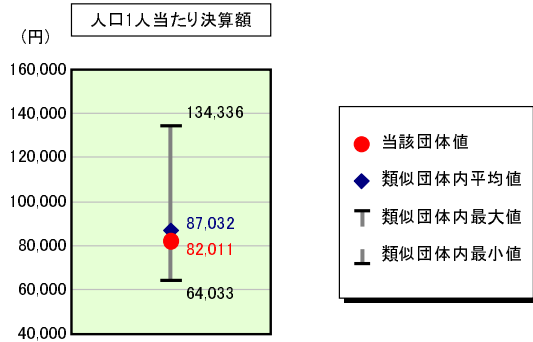
<⑥その他>

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰上金に係る経常収支比率が類似団体平均に比べて若干高いことによる。その要因としては、市直営の特別養護老人ホームが2施設、国保診療所が1施設あり、財源不足補填として一般会計からの繰上金を余儀なくされていることが考えられる。今後は民営化等を含めた統廃合を検討している。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



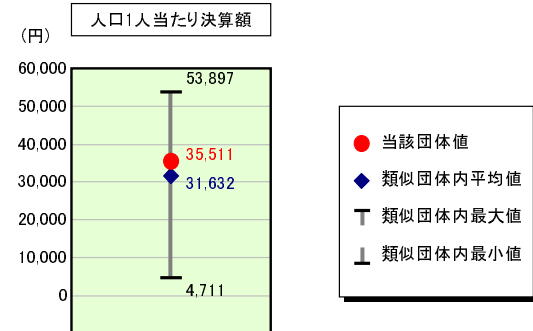
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,869,091	84,558	78,261	8.0
賃金(物件費)	424,151	4,558	5,458	16.5
一部事務組合負担金(補助費等)	3,222	35	7,980	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	730	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	313,463	3,368	2,833	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	78,138	840	1,627	48.4
▲退職金	1,055,984	11,347	9,856	15.1
合計	7,632,081	82,011	87,032	5.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.36	8.67	0.69
ラスパイレズ指数	98.5	97.0	1.5

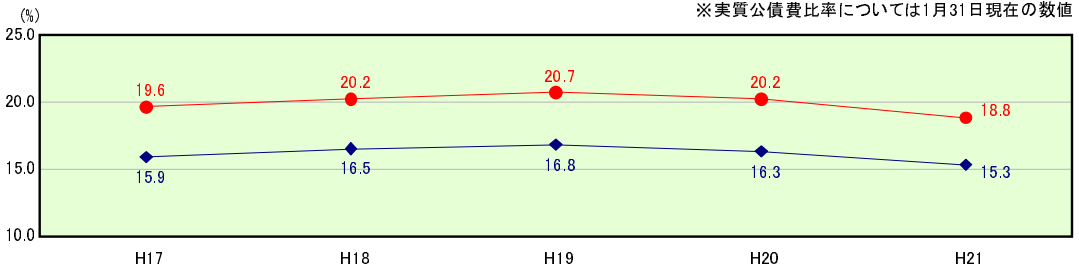
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,619,396	60,383	55,960	7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	35	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	997,140	10,715	16,750	36.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,214	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	139,519	1,499	2,207	32.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,095	12	14	14.3
▲特定財源の額	216,812	2,330	3,860	39.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,235,610	34,768	43,688	20.4
合計	3,304,728	35,511	31,632	12.3

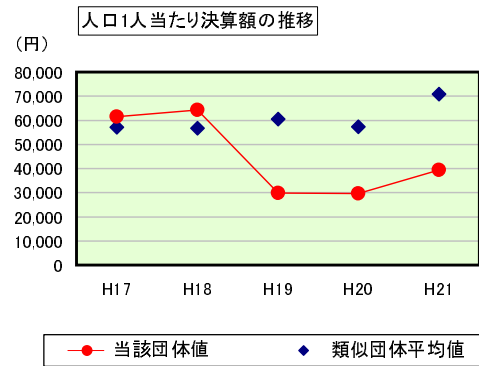
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 四国中央市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	5,858,176	61,533	35.8	57,030	8.7	44.5
うち単独分	4,435,536	46,590	29.2	37,129	12.4	41.6
H18	6,091,551	64,332	4.5	56,780	0.4	4.9
うち単独分	3,926,482	41,467	11.0	34,392	7.4	3.6
H19	2,802,375	29,792	53.7	60,510	6.6	60.3
うち単独分	1,508,039	16,032	61.3	33,757	1.8	59.5
H20	2,767,148	29,572	0.7	57,376	5.2	4.5
うち単独分	1,640,097	17,527	9.3	32,650	3.3	12.6
H21	3,667,722	39,412	33.3	70,789	23.4	9.9
うち単独分	2,466,389	26,503	51.2	40,880	25.2	26.0
過去5年間平均	4,237,394	44,928	3.8	60,497	3.1	0.7
うち単独分	2,795,309	29,624	3.5	35,762	0.1	3.4